

理財部会 春季講演会

講演録

日時：令和4年3月1日（火）

13：30～15：00

講師：財務省 福岡財務支局長

谷口 眞司 氏



講師プロフィール
財務省 福岡財務支局長
谷口 眞司 氏

【講師略歴】
1990年に東京大学経済学部を卒業し、旧大蔵省（現財務省）に入省。大臣官房地方課長や北海道財務局長を務めたほか、2012年には長崎大学経済学部に出向して教授として3年間近く教鞭を執った経験もある。東京都出身。

地域経済もコロナの動向に要注意

本講演では「北部九州の経済情勢」、「令和4年度予算」、「金融庁の行政方針」について、ポイントを紹介する。まず「北部九州の経済情勢」として財務局が四半期毎に発表している各種資料を見ていきたい。①法人企業統計や法人企業景気予測調査を踏まえて企業のヒアリングを実施し、当局としての景気の方向性・判断を示す管内経済情勢報告、②管内企業の景況感、売上高、経常利益、設備投資の見通しや従業員数の過不足感等を調査した法人企業景気予測調査、③管内で保有する法人の損益状況や資産・負債・純資産の動向等を調査した法人企業統計調査の3つを実施している。

2021年10月の総括判断では、「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」としていたが、今年1月には「新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、持ち直しつつある」として上方修正。この時どういう状況だったかということ、昨年9月から感染者数が減少し始め、9月末に緊急事態宣言が解除、その後、人流が回復して百貨店や宿泊、飲食サービスの客足が戻り「個人消費が緩やかに持ち直してきた」という判断になっている。また、生産も持ち直し、雇用も影響を受けた宿泊・飲食サービス等で求人数の増加がみられるなど緩やかに持ち直している。ただし、今年1月中旬以降からオミクロン株の影響で感染者数が急増し、その結果、商業施設の人流も再び落ち込んでいるという情報もあるため、感染の動向と経済への影響は注視していかなければならないだろう。

コロナ収束後を見据え財政健全化へ

次に「令和4年度予算」についてであるが、直近の令和4年度予算案は、現在、衆議院では可決し、参議

最近の経済情勢等について

院については審議中の段階だ。令和4年度一般会計の歳入・歳入規模は107.6兆円、歳出面は政策経費となる一般歳出が67兆円（シェア63%）、地方交付税・交付金が16兆円（シェア15%）、国債費が24兆円（シェア23%）となっている。一般歳入では、税収等が65兆円（シェア61%）、公債金が37兆円（シェア34%）。100兆円超の予算案だが、一般歳出は6割程度にとどまり、租税収入65兆円は過去最大の見込みで歳入に占める割合は6割程度を占めるものの、多くを借金に頼っている状況となっている。

令和4年度予算のポイント、令和3年度補正予算と一体となりコロナ感染防止策を進めるため、予備費を5兆円計上しているほか、新しい資本主義を実現するための施策を措置していること。新しい資本主義とは、「成長戦略」と「分配戦略」から構成されている。成長戦略は科学技術立国の観点から過去最高の科学技術振興費を確保したり、デジタル化の支援等を進めるもので、分配戦略としては看護・介護・保育・幼児教育等で働く人たちの給与を3%引き上げることを盛り込んでいる。

令和4年度予算では36.9兆円の国債を発行する予定。国債には、道路や橋、インフラを整備するための建設国債と特例国債（赤字国債）がある。昭和30年代には借金はなかったものの、昭和40年代に入り建設国債だけを発行。当時は高度経済成長によって経済が拡大し、税収が増えてきた状況だったので、ある程度、税収で賄うことが出来た。しかし、昭和48年に第一次石油危機が発生し、昭和50年代に高度経済成長が終焉した辺りから、赤字国債を出し始めるに至った。平成2年には、一旦、赤字国債の発行は0になったが、これはバブル経済によって企業収益・税収が伸びていた状況や歳出抑制の努力効果が相まった結果だと分析できる。しかし、バブルが崩壊した1990年代初めが大きな転換点となり、歳入面では景気の低迷が続いたことで税収が伸び悩み、一方で歳出は経済を下支えするため累次の経済対策を講じ、0になった赤

字国債の発行が再度始まった。税収が落ちている事も相まって、発行額は次第に大きく膨らみ、リーマンショックや東日本大震災に見舞われ、非常に厳しい時期を迎えた。

最近では、アベノミクスや消費税率10%引き上げの効果もあり、歳入はある程度持ち直してきたが、歳出面では社会保障費が大幅に伸び、結果、歳出が税収を大きく上回る状況が30年程続き、毎年30～40兆円もの国債を発行し借金を積み重ねている状況にある。更に令和2年度はコロナウイルスの対応で、財政支出を臨時特例的に大きく増加する必要があり、109兆円もの国債を発行せざるを得なかったため、国債が大幅に膨らんだ。毎年借金を重ねたことで国債発行残高は1026兆円と巨額の数字に達し、名目GDPは令和4年度の見通しで565兆円なので、国債発行残高は名目GDPの1.8倍、税収で16年分に相当する。

中でも社会保障費用増大の背景には、少子高齢化の急速な進展があり、今後も、この問題は過去に例を見ない水準で進んでいくことが想定されている。加えて、今後も高齢化がさらに進展していくため、社会保障のピークはまだ来っていない状況。日本の人口ピラミッドの構成には2つのコブがあり、団塊の世代と第2次ベビーブーム世代に当たるが、2025年には団塊の世代全員が後期高齢者に移行し、2040年には第2次ベビーブーム世代全員が65歳以上になる。一方で、20歳～64歳までの人口は、急速に減少していく見込みになっている。そうした結果、社会保障給付は2018年時点で121兆円。2025年には140兆円、2040年には190兆円に増えていく見通し。

社会保障制度を設計した昭和30年代と、現在の人口構成は大きく変化している。そもそも社会保障制度は将来にわたって機能する安心感を与える制度でなければならないが、「現状のままだと持続可能なのか」という不安が生じる極めて深刻な状態にある。少子高齢化と社会保障にかかる費用の相当部分を将来世代へのツケにしている状況を改善するため、社会保障と税の一体改革を進めている。なお消費税率引き上げによる増収分は、すべて社会保障の安定化に充てることになっており、社会保障の充実と財政の健全化を同時に達成することを目指している。今まで消費税は高齢者中心に使われてきたが、今後は子育て世代のためにも充当し「すべての世代が安心感と納得感を得られる全世代型の社会保障制度」への転換も目指している。まだまだ道のりは遠いが、この方向での同時達成に向かって進んでいる。

借金を積み重ねた結果、政府は1000兆円を超える債務を抱えている状況で、予算財源の多くを税収で賄えず公債に依存しているが、その結果、様々な問題が浮上している。1つ目は社会保障関係費の増大に見合った税収を確保出来ないまま、給付と負担のバランスが取れていない状況が続いていること。そのため将来的に社会保障制度を持続することが難しい可能性が出ている。2つ目は世代間別の分配面の不公平。現在発行されている国債は60年間にわたって徐々に償還されていく訳なので、返済負担の多くは将来世代、または未だ生まれていない世代が負うことになる。社会保障費

の大半は特例公債の発行で賄われているが、将来世代は現在選挙権を有していないため、自分達の選挙権を通じて関与が出来ていない。こうした事柄について税負担を求められる、つまり世代間の不公平がある。3つ目は財政の硬直化により、政策の自由度が減少してしまう問題。財政の余裕がないということになると、当然ながら社会保障以外の分野への支出は抑制されるようになる。コロナ禍で経済停滞が長期化し、大規模自然災害に見舞われた場合、機動的な財政上の対応の余地が狭められてしまう恐れがある。そして4つ目は、国債や通貨の信任低下のリスク。平成14年度以降の財政健全化の目標は、国と地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化となり、債務残高の対GDP比の安定的な引き下げを目指している。現在の低金利が続いている状況は財政再建の絶好の機会なので、コロナ収束後を見据え財政再建の取組を本格化する必要があるだろう。

社会保障費以外の政策経費はこの30年間でほとんど伸びておらず、改革・効率化の余地は限られているように感じるが、より効果的な財政サービスに改善できないか、絶えず検証を行っており、財務省・財務局では予算執行調査を実施しているところ。地域での身近な気づき・疑問、これを端緒として予算の必要性・効率性等を調査していく取り組みで、例えば、公共施設の利用者が少ないのではないか、市役所や国の出先機関で同じようなことを行っているのではないかなど、身近な情報がきっかけとなり調査がスタートする。身近なところで、国費が投入されている可能性がある事業について、情報を収集しているので、何か気づいた点があれば是非ご教示いただきたい。

地理的優位性を生かし好機を掴む

最後に「金融庁の行政方針」について、地域金融関連の部分を中心にお話したい。これは3本柱で構成されており、コロナによる深刻な影響を受けている事業者に対して金融機関による資金繰り支援や経営改善支援等が行われるように対応状況を確認していくこと、また、活力ある経済社会構造への転換を促していく観点から、サステナブルファイナンスの推進、利用者目線に立った金融サービスに関する施策、マネロン等の対策強化を進めていくこと、そして、国内外の経済社会に貢献していくため金融行政組織としての力を高めていくことが必要としている。

北部九州地域もコロナの影響で厳しい状況が続いており、第6波の只中であって、いつ収束するのか、本格的な収束の見通しは立たないが、見通しが立ちにくい状況だからこそ、工夫が生まれると思っている。歴史的にも北部九州地域は大陸の玄関口で、新しいものを吸収して成長してきた地域であり、国際情勢にも非常に敏感な場所でもあるので、チャンスをもつセンスが非常に高い地域。人々の生活様式や価値観が変化している現在、ある意味、好機でもあるのではないかと考えている。

(講演録の内容はR4.3.1時点のものです。)